



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月24日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 清隆 (TEL) 03-3536-9150
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 配当支払開始予定日 2025年6月27日
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	421,671	13.8	10,169	7.3	7,377	18.9	5,588	166.6
2024年3月期	370,676	△11.2	9,480	△22.5	6,203	△5.9	2,096	△57.3

(注) 包括利益 2025年3月期 5,473百万円 (25.2%) 2024年3月期 4,372百万円 (△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2025年3月期	821.69	11.7	6.0	2.4
2024年3月期	308.23	4.7	5.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 27百万円 2024年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	113,970	49,621	43.5	7,296.29
2024年3月期	130,213	45,508	34.9	6,691.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 49,621百万円 2024年3月期 45,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,210	△21	△16,853	13,172
2024年3月期	4,425	494	2,904	20,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	1,360	64.9	3.1
2025年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	2,040	36.5	4.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	260.00	260.00		36.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△5.1	8,800	△13.5	6,500	△11.9	4,800	△14.1	705.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,802,000株	2024年3月期	6,802,000株
2025年3月期	1,082株	2024年3月期	1,032株
2025年3月期	6,800,959株	2024年3月期	6,801,012株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	179,033	20.9	4,385	8.1	3,841	27.6	2,769	－
2024年3月期	148,087	△27.0	4,058	△43.6	3,010	△8.1	△557	－

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2025年3月期	407.25
2024年3月期	△82.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	70,762	26,268	37.1	3,862.52
2024年3月期	74,731	24,647	33.0	3,624.07

（参考）自己資本 2025年3月期 26,268百万円 2024年3月期 24,647百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. 補足情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の復調や好調なインバウンド需要により景気は緩やかに回復いたしました。世界経済においては、中国経済の先行き懸念、ウクライナ問題の長期化、中東情勢の不安定化、米国主導による貿易戦争の拡大化等、依然として先行き不透明な状況となっております。

エレクトロニクス業界におきましては、AI関連を中心とした需要の広がり、在庫調整の進展により、一般サーバー・ストレージ、PC、スマートフォンなどの一部で需要の増加が見られたものの、市況の本格回復には乏しい状況が続いております。一方、車載市場においては、ADAS・自動運転・電動化および統合コックピット化などにより、半導体の搭載量が増加しております。

このような状況下、当社グループは、主にサーバー・ストレージおよび車載向けの売上が増加したこと、当第2四半期連結会計期間において当社主要取扱製品であるメモリー製品が価格上昇基調であったことから、売上高は4,216億71百万円（前年同期比13.8%増）となりました。営業利益は101億69百万円（同7.3%増）、経常利益は73億77百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億88百万円（同166.6%増）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

SiPビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が減少したものの、サーバー・ストレージ向けメモリー製品および車載向け製品（メモリー製品およびOLED）の売上が増加したことから、このセグメントの売上高は1,273億14百万円（同17.1%増）となりました。また、セグメント利益は43億96百万円（同8.3%増）となりました。

(海外)

サーバー・ストレージ向けメモリー製品の販売が堅調であったこと、PC向けメモリー製品およびスマートフォン向け製品（高画素CISおよびOLED）の売上が増加したことから、このセグメントの売上高は2,943億56百万円（同12.4%増）となりました。また、セグメント利益は58億84百万円（同13.0%増）となりました。

なお、品目別の実績については、16ページの「4. 補足情報」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、1,139億70百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、預け金、現金及び預金、商品が減少したことによるものです。

負債の残高は、643億49百万円（同24.0%減）となりました。これは主に短期借入金、買掛金が減少したことによるものです。

純資産の残高は、496億21百万円（同9.0%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローについては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が、前連結会計年度末に比べ76億92百万円減少し131億72百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、92億10百万円（前期比47億85百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少（61億32百万円）により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上（74億84百万円）、売上債権の減少（51億51百万円）により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前期は4億94百万円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（23百万円）により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、168億53百万円（前期は29億4百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少（155億47百万円）により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	26.8	33.0	40.3	34.9	43.5
時価ベースの自己資本比率（％）	22.8	37.1	41.6	34.3	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.6	—	6.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	54.4	—	2.9	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年3月期通期連結業績予想につきまして、企業の設備投資はデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みを背景に拡大傾向が続くとみられる一方、米国の一段の保護主義化による貿易戦争の拡大による影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢不安の長期化など、先行きを見通すことが難しい状況が続くものと予想されます。当社主要取扱製品のメモリー市場は、生成AIを中心にデータセンター需要が成長を牽引する流れは継続しており、一般サーバー・ストレージ、PC、スマートフォンなどの一部で需要の増加が見られるものの、全体として回復力に乏しい状況が続いており、本格的な市況回復には時間を要する見込みです。

このような事業環境の下、生成AIサーバービジネスの開拓推進および車載ビジネスの販売体制強化など、成長性・競争力の見込まれる分野に、最先端の商材の提案を含めたトータルソリューションに取り組んでまいります。現状、セットメーカーの調達ペースの回復力は乏しく、中国メモリーメーカーの台頭による競争激化と世界的な貿易コストの高まりの影響により減少が見込まれます。

2026年3月期の見通しにつきましては、売上高4,000億円（前年同期比5.1%減）、営業利益88億円（同13.5%減）、経常利益65億円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億円（同14.1%減）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、連結業績に応じた業績連動型の配当であり、安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていくこと、並びに経済環境への変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処する所存です。

この配当方針に従い、当期の配当金につきましては、連結業績予想の修正等を踏まえ1株につき300円配当（連結配当性向36.5%）を予定します。

次期につきましては、1株につき260円（連結配当性向36.8%）とする予定です。

一方、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用する考えです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514	5,801
受取手形及び売掛金	60,595	55,613
電子記録債権	2,010	1,436
商品	42,609	41,219
前渡金	745	629
預け金	12,350	7,371
その他	1,740	703
貸倒引当金	△80	△72
流動資産合計	128,486	112,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	△100	△103
建物（純額）	14	12
その他	677	727
減価償却累計額	△518	△517
その他（純額）	158	210
有形固定資産合計	173	222
無形固定資産	318	264
投資その他の資産		
投資有価証券	213	231
繰延税金資産	852	389
その他	169	159
投資その他の資産合計	1,235	780
固定資産合計	1,727	1,267
資産合計	130,213	113,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,962	40,649
未払金	4,529	5,488
短期借入金	29,661	14,054
未払法人税等	—	1,146
前受金	1,072	1,486
賞与引当金	348	339
その他	1,430	401
流動負債合計	84,005	63,566
固定負債		
退職給付に係る負債	565	592
その他	134	189
固定負債合計	699	782
負債合計	84,705	64,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	16	16
利益剰余金	37,708	41,936
自己株式	△3	△3
株主資本合計	39,775	44,003
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△122	90
為替換算調整勘定	5,855	5,527
その他の包括利益累計額合計	5,733	5,617
純資産合計	45,508	49,621
負債純資産合計	130,213	113,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	370,676	421,671
売上原価	357,004	406,974
売上総利益	13,671	14,696
販売費及び一般管理費	4,191	4,527
営業利益	9,480	10,169
営業外収益		
受取利息	8	35
受取配当金	10	—
持分法による投資利益	22	27
還付消費税等	347	—
その他	3	5
営業外収益合計	391	69
営業外費用		
支払利息	1,539	1,798
債権売却損	400	485
為替差損	1,694	547
その他	33	29
営業外費用合計	3,667	2,860
経常利益	6,203	7,377
特別利益		
投資有価証券売却益	445	—
償却債権取立益	—	107
特別利益合計	445	107
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,813	—
棚卸資産評価損	371	—
特別損失合計	4,184	—
税金等調整前当期純利益	2,463	7,484
法人税、住民税及び事業税	576	1,527
法人税等調整額	△216	369
法人税等合計	359	1,896
当期純利益	2,103	5,588
非支配株主に帰属する当期純利益	7	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,096	5,588

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,103	5,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	—
繰延ヘッジ損益	△225	212
為替換算調整勘定	2,725	△327
その他の包括利益合計	2,268	△115
包括利益	4,372	5,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,319	5,473
非支配株主に係る包括利益	53	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	—	37,652	△2	39,703
当期変動額					
剰余金の配当			△2,040		△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益			2,096		2,096
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	55	△0	72
当期末残高	2,054	16	37,708	△3	39,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	231	103	3,174	3,509	985	44,198
当期変動額						
剰余金の配当						△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益						2,096
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,038	△1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	△225	2,680	2,223	53	2,276
当期変動額合計	△231	△225	2,680	2,223	△985	1,310
当期末残高	—	△122	5,855	5,733	—	45,508

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	16	37,708	△3	39,775
当期変動額					
剰余金の配当			△1,360		△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			5,588		5,588
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,228	△0	4,227
当期末残高	2,054	16	41,936	△3	44,003

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△122	5,855	5,733	45,508
当期変動額				
剰余金の配当				△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益				5,588
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	212	△327	△115	△115
当期変動額合計	212	△327	△115	4,112
当期末残高	90	5,527	5,617	49,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,463	7,484
減価償却費	223	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△27
受取利息及び受取配当金	△18	△35
支払利息	1,539	1,798
為替差損益 (△は益)	△178	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△445	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,426	5,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,423	1,140
前渡金の増減額 (△は増加)	2,139	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,948	△6,132
前受金の増減額 (△は減少)	840	407
未払金の増減額 (△は減少)	2,033	1,035
その他	△587	△183
小計	7,216	11,042
利息及び配当金の受取額	19	46
利息の支払額	△1,539	△1,798
法人税等の支払額	△1,270	△604
法人税等の還付額	—	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425	9,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△6
無形固定資産の取得による支出	△258	△23
投資有価証券の売却による収入	741	—
その他	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,059	△15,547
リース債務の返済による支出	△91	54
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,041	△1,360
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,021	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,904	△16,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	903	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,727	△7,692
現金及び現金同等物の期首残高	12,137	20,865
現金及び現金同等物の期末残高	20,865	13,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下、「実務対応報告第46号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、グローバル・ミニマム課税制度に係る未払法人税等のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものは、連結貸借対照表の固定負債の区分に長期未払法人税等などその内容を示す科目をもって表示し、連結損益計算書において、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等は、法人税、地方法人税、住民税及び事業税(所得割)を示す科目に表示します。

なお、当社はグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等への影響はないため、連結財務諸表への影響はありません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」および「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	108,753	261,923	370,676
外部顧客への売上高	108,753	261,923	370,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,333	2,860	42,194
計	148,087	264,783	412,871
セグメント利益	4,058	5,208	9,267
セグメント資産	55,731	74,497	130,228
その他の項目			
減価償却費	113	109	223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	28	357

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	127,314	294,356	421,671
外部顧客への売上高	127,314	294,356	421,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,729	2	51,732
計	179,044	294,359	473,403
セグメント利益	4,396	5,884	10,280
セグメント資産	52,127	61,860	113,988
その他の項目			
減価償却費	117	114	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72	157	229

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計	9,267	10,280
その他の調整額	212	△111
連結財務諸表の営業利益	9,480	10,169

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
報告セグメント計	130,228	113,988
その他の調整額	△14	△17
連結財務諸表の資産合計	130,213	113,970

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,691.54円	7,296.29円
1株当たり当期純利益金額	308.23円	821.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,096	5,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,096	5,588
期中平均株式数(千株)	6,801	6,800

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報 (品目別実績)

品目別		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
	メモリー	288,938	77.9	347,072	82.3	20.1
	システムLSI	67,866	18.3	58,448	13.9	△13.9
半導体小計		356,804	96.2	405,520	96.2	13.7
ディスプレイ		6,890	1.9	12,935	3.1	87.7
その他		6,982	1.9	3,216	0.7	△53.9
合計		370,676	100.0	421,671	100.0	13.8

当連結会計年度における品目別実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー)

サーバー・ストレージ、PC、車載向け売上が増加したことから、この分野の売上高は3,470億72百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(システムLSI)

海外市場ではスマートフォン向け高画素CIS（CMOSイメージセンサー）の売上が増加したものの、国内市場ではSiP（システム・イン・パッケージ）ビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が減少したことから、この分野の売上高は584億48百万円（同13.9%減）となりました。

(ディスプレイ)

TV・モニター向けLCD（液晶パネル）の売上は減少したものの、車載およびスマートフォン向けOLED（有機EL）の売上が増加したことから、この分野の売上高は129億35百万円（同87.7%増）となりました。

(その他)

主に液晶TV向けバックライト用LEDの売上が減少したことから、この分野の売上高は32億16百万円（同53.9%減）となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS、PMIC（パワーマネジメントIC）、SiP、ファウンドリー等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD、OLED等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC（積層セラミックコンデンサ）、バッテリー、設備等